

目次

I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の設計	1
3 報告書の見方	4

II 調査結果の概要

1 男女平等に関する意識	
1.1 各分野の男女の地位の平等感	5
1.1.1 家庭生活における男女の地位の平等感	6
1.1.2 職場における男女の地位の平等感	8
1.1.3 学校教育の場における男女の地位の平等感	10
1.1.4 政治の場における男女の地位の平等感	12
1.1.5 法律や制度の上での男女の地位の平等感	14
1.1.6 社会通念・習慣・しきたりにおける男女の地位の平等感	16
1.1.7 自治会やNPO、ボランティアなどの地域活動の場における 男女の地位の平等感	18
1.1.8 社会全体における男女の地位の平等感	20
2 家庭における役割	
2.1 「妻は家庭を守り、夫は外で働く」という考え方	
2.1.1 「妻は家庭を守り、夫は外で働く」という考え方	22
2.2 家庭における夫婦の役割分担（理想）	
2.2.1 家庭での役割分担の理想（家事）	24
2.2.2 家庭での役割分担の理想（育児）	25
2.2.3 家庭での役割分担の理想（介護）	26
2.3 家庭における夫婦の役割分担（現実）	
2.3.1 家庭での役割分担の現実（家事）	27
2.3.2 家庭での役割分担の現実（育児）	28
2.3.3 家庭での役割分担の現実（介護）	29
2.3.4 家庭での役割分担の理想と現実（家事）	30
2.3.5 家庭での役割分担の理想と現実（育児）	31
2.3.6 家庭での役割分担の理想と現実（介護）	32
2.4 男性が家事・育児・介護に積極的に参加するために必要なこと	33
3 女性の活躍推進	
3.1 女性のリーダーを増やすときの障害	35
3.2 女性が働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なこと	37
4 仕事と生活の調和	
4.1 仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度	
4.1.1 仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度（理想）	39
4.1.2 仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度（現実）	41

4.1.3	仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度（理想と現実）	4 3
4.2	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に必要な企業の取組	4 4
5	育児休業・介護休業	
5.1	育児休業	
5.1.1	育児休業の取得	4 6
5.1.2	育児休業を取得しない理由	4 7
5.2	介護休業	
5.2.1	介護休業の取得	4 8
5.2.2	介護休業を取得しない理由	4 9
6	性別役割分担に関する意識	
6.1	各分野に関する意識	5 0
6.1.1	家事・育児は女性がすべきだ	5 1
6.1.2	男性は結婚して家庭をもって一人前だ	5 2
6.1.3	女性は結婚によって、経済的に安定を得る方が良い	5 3
6.1.4	男性は仕事をして家計を支えるべきだ	5 4
6.1.5	共働きでも男性は家庭よりも仕事を優先すべきだ	5 5
6.1.6	女性に理系の進路（学校・職業）は向いていない	5 6
6.1.7	組織のリーダーは男性の方が向いている	5 7
6.1.8	大きな商談や大事な交渉事は男性がやる方がいい	5 8
6.1.9	育児期間中の女性は重要な仕事を担当すべきではない	5 9
6.1.10	受付、接客・応対（お茶だしなど）は女性の仕事だ	6 0
6.1.11	青森県には女性の活躍できる場が少ない	6 1
7	防災・復興	
7.1	性別に配慮した防災・復興に必要なこと	6 2
8	配偶者やパートナーからの暴力	
8.1	暴力を受けた時の相談機関の認知度	6 4
8.2	配偶者等からの暴力を防止するために必要なこと	6 6
9	性的マイノリティについて	
9.1	性的マイノリティに関する用語の認知度	6 8
9.1.1	性的マイノリティ	6 9
9.1.2	LGBTQ	7 0
9.1.3	SOGI（ソジ）	7 1
9.1.4	カミングアウト	7 2
9.1.5	アウティング	7 3
9.2	性的マイノリティが生活しやすくなるために必要なこと	7 4
10	男女共同参画に関する行政への要望	
10.1	男女共同参画に関する行政への要望	7 5
10.2	自分らしく生きることができる社会にしていくために大切なこと	7 7

Ⅲ 考察

「令和7年度男女共同参画に関する意識調査」結果について…………… 83

青森公立大学経営経済学部 教授 大矢 奈美

Ⅳ 資料

集計表 …………… 90

調査表 …………… 147

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、男女共同参画に関する県民の意識や実態を把握し、次期（第6次）あおもり男女共同参画プランの策定の基礎資料とするとともに、今後の男女共同参画社会の実現に向けた施策の参考資料とするもの。

2 調査の設計

(1) 調査対象

県内に在住する満18歳以上の男女 2,400人

(2) 標本数及び抽出方法

住民基本台帳をサンプリング台帳とした層化二段無作為抽出法

県内を6地域に区分し、標本数を県の総人口比から各地域に配分した。すべての市及び各地域1町村を抽出地点とし、人口比に応じて市と町村（郡部分）の標本数を配分した。さらに、年代別比較の精度を揃えるため、各年代層から同数の標本を抽出した。

（平成6年1月1日住民基本台帳人口による。）

地域	区分	市町村名（○は該当市町村）	人口	標本数
東青地域	市	○青森市	267,520	534
	町村	○平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町	9,948	36
中南地域	市	○弘前市	161,958	330
		○黒石市	31,003	61
		○平川市	29,713	58
	町村	西目屋村、○藤崎町、大鰐町、田舎館村	14,422	62
三八地域	市	○八戸市	218,182	439
	町村	三戸町、五戸町、田子町、○南部町、階上町、新郷村	16,543	114
西北地域	市	○五所川原市	50,624	98
		○つがる市	29,472	56
	町村	鱒ヶ沢町、深浦町、○板柳町、鶴田町、中泊町	12,445	95
上北地域	市	○十和田市	58,328	115
		○三沢市	37,899	80
	町村	野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、○おいらせ町	25,148	192
下北地域	市	○むつ市	52,744	104
	町村	大間町、○東通村、風間浦村、佐井村	5,738	26
合計			1,021,687	2,400

(3) 調査方法

調査票によるアンケート調査

郵送法（配布：郵送、回収：インターネット又は郵送回答）

(4) 調査時期
令和7年10月1日から10月17日まで

- (5) 調査項目
- ① 男女平等に関する意識
 - ② 家庭における役割
 - ③ 女性の活躍推進
 - ④ 仕事と生活の調和
 - ⑤ 育児休業・介護休業
 - ⑥ 性別役割分担に関する意識
 - ⑦ 防災・復興
 - ⑧ 配偶者やパートナーからの暴力
 - ⑨ 性的マイノリティについて
 - ⑩ 男女共同参画に関する行政への要望

(6) 回収結果

有効回答数 (率)	868 人 (36.2%)
うち郵送	464 人
うちインターネット	404 人

(7) 回答者の属性

区 分	性別					総数に占める割合					
	合計	女性	男性	答えたくない	未記入	合計	女性	男性	答えたくない	未記入	
総 数	868	462	368	24	14	100.0%	53.2%	42.4%	2.8%	1.6%	
性別	女性	462	462	0	0	0	53.2%	53.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	男性	368	0	368	0	0	42.4%	0.0%	42.4%	0.0%	0.0%
	答えたくない	24	0	0	24	0	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%
	未記入	14	0	0	0	14	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
年齢別	18～19歳	21	9	11	1	0	2.4%	1.0%	1.3%	0.1%	0.0%
	20～29歳	84	50	30	4	0	9.7%	5.8%	3.5%	0.5%	0.0%
	30～39歳	124	69	53	2	0	14.3%	7.9%	6.1%	0.2%	0.0%
	40～49歳	150	88	55	7	0	17.3%	10.1%	6.3%	0.8%	0.0%
	50～59歳	172	90	76	6	0	19.8%	10.4%	8.8%	0.7%	0.0%
	60～69歳	169	85	82	2	0	19.5%	9.8%	9.4%	0.2%	0.0%
	70～79歳	104	56	47	1	0	12.0%	6.5%	5.4%	0.1%	0.0%
	80歳以上	27	14	12	1	0	3.1%	1.6%	1.4%	0.1%	0.0%
	未記入	17	1	2	0	14	2.0%	0.1%	0.2%	0.0%	1.6%
配偶者の有無	いる	554	304	244	6	0	63.8%	35.0%	28.1%	0.7%	0.0%
	いない（未婚）	206	91	101	14	0	23.7%	10.5%	11.6%	1.6%	0.0%
	いない（離・死別）	91	66	22	3	0	10.5%	7.6%	2.5%	0.3%	0.0%
	未記入	17	1	1	1	14	2.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.6%
職業別	農林漁業	39	9	30	0	0	4.5%	1.0%	3.5%	0.0%	0.0%
	会社経営者・自営業主（農林漁業を除く）	35	13	21	1	0	4.0%	1.5%	2.4%	0.1%	0.0%
	家族従業者（農家や会社など自営業主の家族で、その自営業に従事している方）	22	16	4	2	0	2.5%	1.8%	0.5%	0.2%	0.0%
	勤め人（正規職員、会社などの役員）	366	157	195	14	0	42.2%	18.1%	22.5%	1.6%	0.0%
	勤め人（パート・アルバイトなど非正規職員）	146	111	33	2	0	16.8%	12.8%	3.8%	0.2%	0.0%
	専業主婦（主夫）	67	66	1	0	0	7.7%	7.6%	0.1%	0.0%	0.0%
	学生	29	14	13	2	0	3.3%	1.6%	1.5%	0.2%	0.0%
	無職	131	63	65	3	0	15.1%	7.3%	7.5%	0.3%	0.0%
	未記入	33	13	6	0	14	3.8%	1.5%	0.7%	0.0%	1.6%
こどもの有無	いる	552	324	221	7	0	63.6%	37.3%	25.5%	0.8%	0.0%
	いない	275	123	137	15	0	31.7%	14.2%	15.8%	1.7%	0.0%
	未記入	41	15	10	2	14	4.7%	1.7%	1.2%	0.2%	1.6%
地域間移動	中学入学時以降、ずっと青森県に住んでいる	445	266	164	15	0	51.3%	30.6%	18.9%	1.7%	0.0%
	中学入学時以降、県外に住んだことがある	393	188	196	9	0	45.3%	21.7%	22.6%	1.0%	0.0%
	未記入	30	8	8	0	14	3.5%	0.9%	0.9%	0.0%	1.6%
現在の居住地	市部	663	357	289	17	0	76.4%	41.1%	33.3%	2.0%	0.0%
	町村部	184	100	78	6	0	21.2%	11.5%	9.0%	0.7%	0.0%
	未記入	21	5	1	1	14	2.4%	0.6%	0.1%	0.1%	1.6%

3 報告書の見方

- (1) 調査結果は回答率(%)で表記している。集計は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合がある。
- (2) 回答率の母数は、その質問項目または回答者属性分類に該当する回答者の総数であり「n」で示している。
- (3) 総数には、「女性」「男性」「答えたくない」のほか、性別の記載がなく不明のものを含むが、男女別の数値・図表においては「答えたくない」の回答を含まない。
- (4) 複数回答形式の場合、各回答率の合計は100%を超える。
- (5) 回答総数が僅少(10未満)なものについては、標本誤差の影響が大きいなど比率が分析には適さないため、参考として傾向をみるに留めた。
- (6) 本調査は、年代間比較の精度を揃えるため、各年代層から同数の標本を抽出していることから、調査結果が青森県全体の人口構成比を反映したものではないことに留意を要する。
- (7) 本調査では、前回調査と同一の項目について前回結果との比較を行った。ただし、年代別の標本構成比が前回と異なるため、単純な時系列比較には慎重を要する。そのため前回結果との比較は参考値として掲載するに留めた。

		令和7年度	令和2年度 (前回調査)
有効回答数(率)		868人(36.2%)	852人(42.6%)
性別	女性	53.2%	54.7%
	男性	42.4%	43.8%
	答えたくない	2.8%	0.8%
	性別不明	1.6%	0.7%
年齢	18～19歳	2.4%	(調査対象外)
	20～29歳	9.7%	7.5%
	30～39歳	14.3%	11.3%
	40～49歳	17.3%	16.1%
	50～59歳	19.8%	19.6%
	60～69歳	19.5%	23.2%
	70～79歳	12.0%	16.7%
	80歳以上 (前回調査 80～89歳)	3.1%	4.3%
	(前回調査 90歳以上)	(選択項目なし)	0.4%
年齢不明	2.0%	0.9%	